



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122

URL <https://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 守宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 益田 浩 (TEL) 06-6746-5231

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,277	△45.1	220	△23.6	148	—	144	—
2021年3月期第2四半期	24,192	13.8	288	△63.0	△268	—	△269	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,044百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,091百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 21.01	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	△39.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	69,775	22,097	31.7	3,211.23
2021年3月期	66,021	21,318	32.3	3,097.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,097百万円 2021年3月期 21,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△21.1	600	87.1	200	△37.8	800	20.8	116.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,908,359株	2021年3月期	6,908,359株
2022年3月期2Q	26,935株	2021年3月期	26,761株
2022年3月期2Q	6,881,511株	2021年3月期2Q	6,881,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
3. その他	P. 9
生産、受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が132億7千7百万円（前年同四半期売上高241億9千2百万円）と前年同四半期と比べ109億1千4百万円の減収となりました。営業利益は2億2千万円（前年同四半期営業利益2億8千8百万円）と前年同四半期と比べ6千8百万円の減益となりました。経常利益は1億4千8百万円（前年同四半期経常損失2億6千8百万円）と前年同四半期と比べ4億1千7百万円の増益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千4百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千9百万円）と前年同四半期と比べ4億1千4百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

西日本旅客鉄道株式会社向電車、東京地下鉄株式会社向電車及び近畿日本鉄道株式会社向電車等により、売上高は128億7千5百万円（前年同四半期売上高237億9千2百万円）と前年同四半期と比べ109億1千6百万円の減収となり、営業利益は4億6百万円（前年同四半期営業利益4億3千4百万円）と前年同四半期と比べ2千7百万円の減益となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は4億2百万円（前年同四半期売上高4億円）となり、営業利益は3億5千万円（前年同四半期営業利益3億4千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、697億7千5百万円（前連結会計年度末660億2千1百万円）と37億5千4百万円の増加となりました。流動資産は主に仕掛品の増加により、527億6千1百万円（前連結会計年度末488億9千1百万円）と38億7千万円の増加となりました。固定資産は主に減価償却費の計上により、170億1千3百万円（前連結会計年度末171億3千万円）と1億1千6百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、476億7千7百万円（前連結会計年度末447億2百万円）と29億7千5百万円の増加となりました。流動負債は主に短期借入金の増加により、435億2千3百万円（前連結会計年度末398億3千8百万円）と36億8千4百万円の増加となりました。固定負債は主に長期借入金を流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより、41億5千3百万円（前連結会計年度末48億6千3百万円）と7億9百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、220億9千7百万円（前連結会計年度末213億1千8百万円）と7億7千8百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2021年11月10日）公表の「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353	6,279
受取手形及び売掛金	27,754	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,260
仕掛品	15,623	20,508
原材料及び貯蔵品	522	495
その他	671	1,254
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	48,891	52,761
固定資産		
有形固定資産	11,240	11,081
無形固定資産	215	183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,446	5,357
その他	238	401
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,674	5,748
固定資産合計	17,130	17,013
資産合計	66,021	69,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,975	7,616
短期借入金	15,170	19,300
1年内返済予定の長期借入金	6,233	6,664
未払法人税等	535	80
前受金	937	—
契約負債	—	2,572
賞与引当金	368	422
製品保証引当金	566	555
受注損失引当金	4,087	3,789
その他	3,963	2,522
流動負債合計	39,838	43,523
固定負債		
長期借入金	578	—
退職給付に係る負債	2,879	2,839
その他	1,406	1,314
固定負債合計	4,863	4,153
負債合計	44,702	47,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	12,152	12,032
自己株式	△105	△105
株主資本合計	20,425	20,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,334
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	△419	532
退職給付に係る調整累計額	△87	△70
その他の包括利益累計額合計	893	1,793
純資産合計	21,318	22,097
負債純資産合計	66,021	69,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	24,192	13,277
売上原価	22,378	11,352
売上総利益	1,813	1,925
販売費及び一般管理費	1,525	1,705
営業利益	288	220
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	46
為替差益	—	18
雑収入	39	10
営業外収益合計	106	75
営業外費用		
支払利息	108	70
為替差損	474	—
固定資産除却損	8	31
固定資産撤去費	6	41
雑支出	66	3
営業外費用合計	663	147
経常利益又は経常損失(△)	△268	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268	148
法人税、住民税及び事業税	112	5
法人税等還付税額	△107	—
法人税等調整額	△3	△2
法人税等合計	1	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△269	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△269	144

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△269	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△800	△61
繰延ヘッジ損益	△22	△6
為替換算調整勘定	△17	951
退職給付に係る調整額	18	16
その他の包括利益合計	△821	899
四半期包括利益	△1,091	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,091	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,792	400	24,192	—	24,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	23,792	400	24,192	△0	24,192
セグメント利益	434	349	783	△494	288

(注) 1 セグメント利益の調整額△494百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△494百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,875	402	13,277	—	13,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,875	402	13,277	—	13,277
セグメント利益	406	350	756	△536	220

(注) 1 セグメント利益の調整額△536百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△536百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	16,502	80.6
合計	16,502	80.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	21,785	265.4	95,077	94.6
合計	21,785	265.4	95,077	94.6

(注) 1 当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期比で受注高が著しく増加しております。
これは、主にロサンゼルス郡都市交通局のLRV改造工事を受注したことによるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	12,875	54.1
不動産賃貸事業	402	100.6
合計	13,277	54.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上